



2023年6月7日

各 位

会 社 名 株式会社フェローテックホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 賀 賢 漢
(コード番号: 6890 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 執行役員社長室長 佐 藤 昭 広
(0 3 - 3 2 8 1 - 8 1 9 6)

**2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の
発行条件等の決定に関するお知らせ**

株式会社フェローテックホールディングス（代表取締役社長：賀 賢漢、以下「当社」）は、2023年6月7日付の取締役会において決議いたしました2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債（以下、「本新株予約権付社債」といい、そのうち社債のみを「本社債」、新株予約権のみを「本新株予約権」といいます。）の発行に関し、発行条件等を決定いたしましたので、既に決定済みの事項とともに、下記のとおりお知らせいたします。

記

新株予約権に関する事項

(1) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本社債の額面金額と同額とする。
(2) 転換価額	4,020 円
(ご参考) 発行条件決定日（2023年6月7日）における株価等の状況	
イ. 株式会社東京証券取引所における株価（終値）	3,165 円
ロ. アップ率[$\{(\text{転換価額}) / (\text{株価 (終値)}) - 1 \} \times 100$]	27.01%

(ご参考) 本新株予約権付社債の概要

- 社債の総額 250億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額
- 社債の払込金額 本社債の額面金額の100%
- 新株予約権付社債の募集価格（発行価格） 本社債の額面金額の102.5%
- 発行決議日 2023年6月7日
- 社債の払込期日及び発行日 2023年6月23日（ロンドン時間、以下別段の表示のない限り同じ。）
- 新株予約権を行使することができる期間 2023年7月7日（同日を含む。）から2028年6月9日における営業終了時（行使請求受付場所の現地時間）までとする。但し、(A) 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日における営業終了時（行使請求受付場所の現地時間）まで（但し、税制変更等による繰上償還において繰上償還を受けないことが選択された本社債に係る本新株予約権を除く。）、(B) 本新株予約権付社債権者の選択による繰上償還がなされる場合は、償還通知書が新株予約権行使請求受付代理人に預託された時まで、(C) 本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また (D) 本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までとする。
上記いずれの場合も、2028年6月9日（行使請求受付場所の現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできない。
上記にかかわらず、本新株予約権付社債の要項に従い、当社が組織再編等を行うために必要であると合理的に判断した場合、組織再編等の効力発生日の

翌日から起算して14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできない。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日本における暦日（又は当該暦日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下、当社の定める基準日と併せて「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における3営業日前の日）（同日を含む。）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、その東京における翌営業日）（同日を含む。）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできない。但し、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する日本法、規制又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができる。

(7) 償 還 期 限 2028年6月23日

※本新株予約権付社債の詳細については、2023年6月7日付当社プレスリリース「2028年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」をご参照ください。

(その他参考情報)

今回のファイナンスを実施することにより、直近（2023年5月31日現在）の発行済株式総数（自己株式を除きます。以下同じです。）（46,916,762株）に対する潜在株式数の比率は13.25%になる見込みです。

（注）潜在株式数の比率は、今回発行する本新株予約権付社債に係る本新株予約権がすべて当初転換価額で行使された場合に、新たに発行される株式数を直近の発行済株式総数で除したものです。

以上